

八潮市特定乳児等通園支援事業の確認等に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）及び八潮市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例（以下「条例」という。）に定めるものほか、特定乳児等通園支援事業の確認等について必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この規則で使用する用語の意義は、法及び条例において使用する用語の例による。

(確認の申請)

第3条 法第54条の2第2項の規定により、特定乳児等通園支援事業の確認を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、事前に市長と協議の上、特定乳児等通園支援事業者確認申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添付して、市長に申請しなければならない。

(1) 事業計画書（様式第2号）

(2) その他市長が必要と認める書類

(八潮市子ども・子育て支援審議会の意見の聴取)

第4条 市長は、特定乳児等通園支援事業の利用定員を定めようとするときは、あらかじめ八潮市子ども・子育て支援審議会（八潮市子ども・子育て支援審議会条例（平成25年条例第38号）第1条に規定する八潮市子ども・子育て支援審議会をいう。）の意見を聴かなければならない。

(確認の通知等)

第5条 市長は、第3条の規定による申請を受けたときは、法、条例その他関係法令の規定に適合するか審査し、特定乳児等通園支援事業の確認をしたときは、当該確認を受けた者に特定乳児等通園支援事業者確認通知書（様式第3号）を交付するものとする。

2 特定乳児等通園支援事業の確認を受けた者（以下「特定乳児等通園支援事業者」という。）は、その旨を当該確認に係る施設又は事業所の出入口その他公衆の見やすい場所に掲示するものとする。

(確認の変更の申請等)

第6条 法第54条の3において準用する法第44条の規定により、特定乳児等通園支援事業の確認の変更を受けようとするときは、特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業者確認変更申請書（様式第

4号)に次に掲げる書類を添付して、市長に申請しなければならない。

- (1) 事業計画書(様式第2号)
- (2) その他市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の規定による申請を受け、特定乳児等通園支援事業の確認の変更をしたときは、特定乳児等通園支援事業者に、特定乳児等通園支援事業者変更確認通知書(様式第5号)を交付するものとする。

(変更の届出)

第7条 法第54条の3において準用する法第47条第1項の規定により、特定乳児等通園支援事業所の名称及び所在地等の変更があったときは、特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業者確認変更届出書(様式第6号)を市長に届け出なければならない。

(利用定員の減少の届出)

第8条 法第54条の3において準用する法第47条第2項の規定により、特定乳児等通園支援事業の利用定員の減少をしようとするときは、特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業利用定員減少届出書(様式第7号)を市長に届け出なければならない。

(確認の辞退の届出)

第9条 法第54条の3において準用する第48条の規定により、特定乳児等通園支援事業の確認の辞退をしようとするときは、特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業者確認辞退届出書(様式第8号)を市長に届け出るものとする。

(業務管理体制の届出等)

第10条 法第55条第2項の規定により、業務管理体制の整備に関する事項の届出をするときは、特定乳児等通園支援事業者は、業務管理体制に係る届出書(様式第9号)を市長に届け出なければならない。

2 法第55条第3項の規定により、業務管理体制の整備に関する届出事項に変更があったときは、特定乳児等通園支援事業者は、業務管理体制に係る変更届出書(様式第10号)を市長に届け出なければならない。

3 法第55条第4項の規定により、業務管理体制に関する区分の変更による届出をするときは、特定乳児等通園支援事業者は、業務管理体制に係る届出書により行うものとする。

(その他)

第11条 この規則に定めるもののほか、特定乳児等通園支援事業の確認

等に關し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

特定乳児等通園支援事業者確認申請書

年 月 日

（宛先）八潮市長

所在地 _____
申請者 法人名 _____
代表者氏名 _____

子ども・子育て支援法第54条の2第2項の規定による確認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

事業所の名称等

事業所の名称			
事業所の所在地			
事業の種類	<input type="checkbox"/> 一般型乳児等通園支援事業 (<input type="checkbox"/> 在園児合同型、 <input type="checkbox"/> 専用室独立型) <input type="checkbox"/> 余裕活用型乳児等通園支援事業		
設置者・事業者 の主たる事務所 の所在地	〒 電話番号：		
設置者・事業者 の代表者	ふりがな		職名
	氏名		生年月日
住所			
事業の開始予定 年月日			

様式第2号（第3条関係）

事 業 計 画 書

1 基本情報

事業所の名称						
事業所の所在地						
事業の種類	<input type="checkbox"/> 一般型乳児等通園支援事業（ <input type="checkbox"/> 在園児合同型 <input type="checkbox"/> 専用室独立型） <input type="checkbox"/> 余裕活用型乳児等通園支援事業					
受入年齢	歳から		歳まで			
事業開始予定日						
乳児等通園 支援事業の 開所曜日等	開所曜日					
	開所時間	平日	時	分から	時	分まで
		土曜	時	分から	時	分まで
		日祝	時	分から	時	分まで
休業日						
利用料	1時間あたり 円					
キャンセル料 の有無	有	・	無	キャンセル料が発生する場合の理由		
給食の有無	有	・	無	費用	円	
おやつの有無	有	・	無	費用	円	
その他の費用	有	・	無	内容：	金額： 円	
医療的ケア児の 受入れ	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
午睡の実施	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					

2 職員配置等に関する調書

(1) 事業所の責任者

氏名	役職	教育職又は児童福祉 事業の経験年数
		年

(2) 利用定員

0歳	1歳	2歳	合計
人	人	人	人

(3) 食事の提供（給食を実施している場合のみ記入）

- ・食事の提供方法（自園 外部委託）
- ・献立作成（栄養士配置 外部委託、その他（ ））
- ・アレルギー食対応（既存施設で既に対応している、対応予定）
- ・調理室の有無（有 無）
- ・加熱、保存等の機能を有する設備の有無（有 無）
- ・（認可保育施設の場合）認可保育施設と同様の提供方法・設備で実施するか（有 無）

3 その他

(1) 地域との連携に関する取組

(2) 秘密保持に関する必要な措置（運営規程に規定されている場合は省略可）

4 添付書類

- ・乳児等通園支援事業の認可を受けていることを証明する書類の写し
- ・管理者の経歴書
- ・職員勤務体制表（シフト表など）
- ・乳児等通園支援給付費及び特例乳児等支援給付費の請求に関する事項
- ・就業規則、給与規定、経理規程等

- ・社会保険加入確認書類（健康保険・厚生年金・労働保険関係）
- ・委託業者との契約書の写し（外部委託の場合）

様式第3号（第5条関係）

特定乳児等通園支援事業者確認通知書

第 号
年 月 日

様

八潮市長 印

年 月 日付けで申請のあった特定乳児等通園支援事業に係る確認については、下記のとおり確認をしましたので、八潮市特定乳児等通園支援事業の確認等に関する規則第5条第1項の規定により交付します。

記

1 事業所の名称

2 事業所の所在地

3 事業の種類

- 一般型乳児等通園支援事業（在園児合同型 専用室独立型）
余裕活用型乳児等通園支援事業

4 利用定員 人

5 確認の年月日

様式第4号（第6条関係）

特定乳児等通園支援事業者確認変更申請書

年 月 日

（宛先）八潮市長

所在地

申請者 法人名

代表者氏名

子ども・子育て支援法第54条の2第1項の確認において定めた利用定員を増加したいので、同法第54条の3において準用する同法第44条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業所の名称等

事業所の名称	
事業所の所在地	〒
	電話番号：

2 利用定員を増加しようとする理由等

変更前の利用定員（人）				変更後（増加）の利用定員（人）			
0歳	1歳	2歳	合計	0歳	1歳	2歳	合計
利用定員を増加 しようとする理 由							

様式第5号（第6条関係）

特定乳児等通園支援事業者変更確認通知書

第 号
年 月 日

様

八潮市長 印

年 月 日付けで申請のあった確認の変更については、下記のとおり確認をしましたので、八潮市特定乳児等通園支援事業の確認等に関する規則第6条第2項の規定により交付します。

記

1 事業所の名称

2 事業所の所在地

3 事業の種類

- 一般型乳児等通園支援事業（在園児合同型 専用室独立型）
余裕活用型乳児等通園支援事業

4 利用定員 人

5 確認の年月日

様式第6号（第5条関係）

特定乳児等通園支援事業者確認変更届出書

年 月 日

（宛先）八潮市長

所在地 _____
届出者 法人名 _____
代表者氏名 _____

子ども・子育て支援法第54条の2第1項による確認を受けた事項に変更があったので、同法54条の3に準用する同法第47条の規定に基づき、関係書類を添えて届出します。

1 事業所の名称等

事業所の名称	
事業所の所在地	〒
	電話番号：

2 変更事項（変更があった箇所のみ記入すること）

変更事項		変更前	変更後
1	事業所の名称		
2	事業所の所在地		
3	設置者の名称、主たる事務所の所在地		
4	代表者の氏名、生年月日、住所及び職名		
5	事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所		

6	乳児等支援給付費及び特例乳児等支援給付費の請求に関する事項		
7	その他		
変更理由			
変更年月日			

様式第7号（第8条関係）

特定乳児等通園支援事業利用定員減少届出書

年 月 日

（宛先）八潮市長

所在地

届出者 法人名

代表者氏名

子ども・子育て支援法第54条の2第1項の確認において定めた利用定員を減少したいので、同法第54条の3において準用する同法第47条の規定に基づき、関係書類を添えて届出します。

1 事業所の名称等

事業所の名称	
事業所の所在地	〒
	電話番号：

2 利用定員を減少しようとする理由等

変更前の利用定員（人）				変更後（減少）の利用定員（人）			
0歳	1歳	2歳	合計	0歳	1歳	2歳	合計
現に利用している小学校就学前子どもに対する措置							
利用定員を減少しようとする年							

月日	
利用定員を減少 しようとする理 由	

様式第8号（第9条関係）

特定乳児等通園支援事業者確認辞退届出書

年 月 日

（宛先）八潮市長

所在地 _____
届出者 法人名 _____
代表者氏名 _____

子ども・子育て支援法第54条の3に準用する同法第48条の規定による確認の辞退をしたいので、以下のとおり届出します。

事業所の名称	
事業所の所在地	〒
	電話番号：
確認を受けた年月日	年 月 日
確認を辞退する予定年月日	年 月 日
確認を辞退する理由	
現に事業所を利用している者に対する措置	

様式第9号（第10条関係）

受付番号

業務管理体制に係る届出書

年 月 日

(宛先)八潮市長

所在地 _____

届出者 法人名 _____

代表者氏名 _____

業務管理体制の $\begin{cases} \text{整備} \\ \text{区分の変更} \end{cases}$ について、子ども・子育て支援法第55

2項及び第4項の規定により、関係書類を添えて届出します。

設置者・事業者番号						
1 届出の内容	<input type="checkbox"/> 法第55条第2項関係(整備)					
	<input type="checkbox"/> 法第55条第4項関係(区分の変更)					
2 設置者 (事業者)	ふりがな					
	名称					
	住所 (主たる事務所の所在地)	〒				
	連絡先	電話番号：				
	法人の種別					
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	ふりがな		生年月日	
	代表者の住所	〒				
3 施設(事業所)	施設(事業所)名称	確認年月日	施設(事)	所在地(番地まで)		

業所)名 称等及び所 在地 ※欄内に書き きれない場 合は、一覧 表を添付す ること。			業)種別	
	計 箇所			
4 子ども・子 育て支援法 施行規則第 46条第1 項第2号か ら第4号ま でに基づく 届出事項	第 2 号	法令遵 守責任 者	ふりがな 氏名 所属部署・職名	生年 月日
	第 3 号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要		
	第 4 号	業務執行の状況の監査の方法の概要		
	5 区分変更	区分変更前行政機関名称、担当部 (局)課		
区分変更前行政機関への届出年 月日				
区分変更の理由				
区分変更後行政機関名称、担当部 (局)課				
区分変更日		年	月	日

様式第10号（第10条関係）

受付番号	
------	--

業務管理体制に係る変更届出書

年 月 日

(宛先)八潮市長

所在地 _____
届出者 法人名 _____
代表者氏名 _____

業務管理体制について、届出事項に変更があったので、子ども・子育て支援法第55条第3項の規定により、関係書類を添えて届出します。

設置者・事業者番号	
変更が あ つ た 事 項	
1 設置者(事業者)の名称又は氏名	
2 主たる事務所の所在地及び連絡先	
3 代表者の職名、氏名、生年月日及び住所	
4 施設(事業所)の名称等及び所在地	
5 法令遵守責任者の氏名、生年月日及び所属部署等	
6 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要	
7 業務執行の状況の監査の方法の概要	

変更の内容		
(変更前)		
変更前の業務管理体制届出年月日	年	月
(変更後)		

備考 1 該当項目番号に○を付してください。

2 変更内容が分かる書類を添付してください。